

令和4年度労働条件実態調査報告書の概要

I 調査の概要

1 調査対象事業所

常用労働者5人以上の県内民営事業所から、規模別・産業別に無作為抽出した1,000事業所

2 調査時点

令和4年9月30日

3 調査項目

(1)～(7)は毎年調査を行う「基本調査」、(8)～(10)は3年毎に行う「付帯調査」、(11)は今年度のみ行う「特別調査」である。

【基本調査項目】

- (1) 外国人労働者
- (2) 労働時間、週休、休日制度
- (3) 年次有給休暇制度
- (4) 育児休業制度
- (5) 介護休業制度
- (6) 次世代育成支援対策
- (7) ワーク・ライフ・バランス

【付帯調査項目】

- (8) 男女雇用機会均等法・女性活躍推進法の措置状況
- (9) パワーハラスメント防止の措置状況
- (10) 特別休暇制度

【特別調査項目】

- (11) 副業・兼業

4 有効回答数

523事業所（昨年度587事業所）

II 結果の概要

1 外国人労働者（毎年調査項目）

(1) 事業所に外国人労働者がいる・・・10.9%	(令和3年度:11.8%)
(2) (1)のうち、外国語で就業規則等を作成している・・・33.3%	(令和3年度:45.6%)

2 労働時間、週休、休日制度（毎年調査項目）

(1) 週所定労働時間が40時間以下の事業所・・・92.4%	(令和元年度:91.7%) (令和2年度:91.9%) (令和3年度:94.5%)
(2) 週休制度	
① 週休2日制（完全週休2日、月3回、隔週、月2回の週休2日等）を実施している事業所・・・77.7%	(令和元年度:79.4%) (令和2年度:81.1%) (令和3年度:80.4%)
② 完全週休2日制を実施している事業所・・・50.0%	(令和元年度:45.3%) (令和2年度:45.9%) (令和3年度:44.1%)

3 年次有給休暇制度（毎年調査項目）

(1) 年次有給休暇の取得状況	
① 1人当たりの取得日数・・・9.7日	(令和元年度:7.9日) (令和2年度:9.3日) (令和3年度:6.8日)
② 取得率・・・58.8% (取得率=取得日数÷付与日数)	(令和元年度:48.8%) (令和2年度:56.4%) (令和3年度:54.7%)
(2) 年次有給休暇の取得促進の取組状況	
① 時間・半日単位の分割付与・・・57.2%	(令和元年度:59.6%) (令和2年度:60.4%) (令和3年度:55.7%)
② 残日数の教示等の啓発・・・65.7%	(令和元年度:56.4%) (令和2年度:70.7%) (令和3年度:67.7%)
③ 年(月)初めの計画書の提出・・・23.5%	(令和元年度:27.6%) (令和2年度:34.8%) (令和3年度:27.6%)

4 育児休業制度（毎年調査項目）

(1) 育児休業制度を導入している事業所・・・92.7% (育児休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)	(令和元年度:90.1%) (令和2年度:91.7%) (令和3年度:94.3%)
(2) 正規労働者における育児休業取得率・・・女性94.1%、男性25.6% (「育児休業取得率」=「取得者数」÷「対象者数」)	(令和元年度:女性93.2%、男性5.2%) (令和2年度:女性93.6%、男性10.2%) (令和3年度:女性93.1%、男性17.7%)
(3) 男性正規労働者の育児休業取得者の期間別割合(新規)	
5日未満	19.2%
5日～2週間未満	41.0%
2週間～1か月未満	10.3%
1か月～3か月未満	19.2%
3か月～6か月未満	5.1%
6か月～1年未満	5.1%
1年以上	0.0%

(4) 育児休業以外の育児支援のための措置内容
(複数回答。実施事業所数を100%とした場合。)

① 短時間勤務制度・・・83.4%

(令和元年度: 86.9%
令和2年度: 86.0%
令和3年度: 84.1%)

② 所定外労働の免除・・・64.8%

(令和元年度: 57.1%
令和2年度: 63.0%
令和3年度: 59.7%)

③ 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・45.9%

(令和元年度: 39.1%
令和2年度: 44.6%
令和3年度: 46.8%)

5 介護休業制度(毎年調査項目)

(1) 介護休業制度を導入している事業所・・・90.2%
(介護休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)

(令和元年度: 86.9%
令和2年度: 88.3%
令和3年度: 89.8%)

(2) 過去1年間に介護休業制度の利用者がいた事業所・・・6.0%

(令和元年度: 5.3%
令和2年度: 7.2%
令和3年度: 8.1%)

(3) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置内容
(複数回答。実施事業所数を100%とした場合。)

① 短時間勤務制度・・・88.2%

(令和元年度: 90.5%
令和2年度: 87.1%
令和3年度: 87.1%)

② 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・49.4%

(令和元年度: 32.8%
令和2年度: 44.2%
令和3年度: 51.0%)

③ フレックスタイム制・・・11.8%

(令和元年度: 9.2%
令和2年度: 13.2%
令和3年度: 12.9%)

6 次世代育成支援対策(毎年調査項目)

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所・・・38.6%

(令和元年度: 38.6%
令和2年度: 35.4%
令和3年度: 37.4%)

(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況

① 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、従業員に周知している事業所・・・94.0%

(令和元年度: 95.1%
令和2年度: 95.2%
令和3年度: 96.3%)

② 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、公表している事業所・・・90.5%

(令和元年度: 88.8%
令和2年度: 91.8%
令和3年度: 88.4%)

7 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)(毎年調査項目)

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という用語を

① 「言葉も内容も知っている」又は「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」事業所・・・91.9%

(令和元年度: 88.2%
令和2年度: 87.3%
令和3年度: 89.8%)

② 「言葉も内容も知らない」事業所・・・8.1%

(令和元年度: 11.8%
令和2年度: 12.7%
令和3年度: 10.2%)

(2) 「ワーク・ライフ・バランス」を推進するための取組状況

① 取り組んでいる事業所・・・86.1%	(令和元年度:54.2% 令和2年度:55.3% 令和3年度:50.5%)
② 取組内容（複数回答。実施事業所数を100%とした場合。）	
・ 年次有給休暇の取得促進・・・85.7%	(令和元年度:81.6% 令和2年度:85.3% 令和3年度:87.4%)
・ 業務改善による労働時間の短縮・・・61.0%	(令和元年度:59.7% 令和2年度:61.3% 令和3年度:60.8%)
・ メンタルヘルス対策・・・41.5%	(令和元年度:54.6% 令和2年度:56.6% 令和3年度:54.9%)
(3) イクボス宣言をしている事業所・・・9.9%	(令和元年度:10.5% 令和2年度:9.8% 令和3年度:8.7%)
(4) かごしま「働き方改革」推進企業認定制度を「知っている」又は「聞いたことはあるが、内容までは知らない」事業所・・・65.2%	(令和3年度:62.9%)
(5) テレワークへの取組状況	
① テレワークを実施した事業所・・・23.0%	(令和元年度:4.9% 令和2年度:16.2% 令和3年度:18.2%)
② 実施したテレワークの形態 （複数回答。テレワークを実施した事業所を100%とした場合。）	
・ 在宅勤務・・・97.5%	(令和元年度:89.7% 令和2年度:92.7% 令和3年度:88.4%)
・ モバイルワーク・・・20.8%	(令和元年度:34.5% 令和2年度:20.8% 令和3年度:27.7%)
・ 設備利用型勤務・・・10.0%	(令和元年度:13.8% 令和2年度:19.8% 令和3年度:14.3%)

8 男女雇用機会均等法・女性活躍推進の措置状況（3年ごと調査項目）

(1) セクシュアルハラスメント防止に関する措置の実施状況 実施している事業所・・・80.7%	(平成25年度:50.7% 平成28年度:67.5% 令和元年度:70.3%)
(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止に関する措置の実施状況（新規） 実施している事業所・・・73.4%	
(3) 女性の活用に対する積極的な取組（ポジティブ・アクション）の実施状況 ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所・・・20.8%	(平成25年度:33.6% 平成28年度:24.7% 令和元年度:23.3%)
(4) 女性の管理職等への登用状況 ① 係長相当職・・・38.2%	(平成25年度:20.7% 平成28年度:22.6% 令和元年度:33.4%)

② 課長相当職・・・25.2%

〔平成25年度：11.9%
平成28年度：14.3%
令和元年度：16.2%〕

③ 部長相当職・・・17.5%

〔平成25年度：9.4%
平成28年度：12.2%
令和元年度：14.1%〕

9 パワーハラスメント防止の措置状況（3年ごと調査項目）

(1) パワーハラスメント防止に関する措置の実施状況
パワーハラスメント防止に関する措置を実施している事業所・・・79.1%

〔平成25年度：40.6%
平成28年度：55.3%
令和元年度：65.1%〕

(2) パワーハラスメント防止に関する措置の実施方法

① 就業規則に記載・・・80.0%

〔平成25年度：36.6%
平成28年度：53.0%
令和元年度：71.6%〕

② 相談窓口の設置・・・67.5%

〔平成25年度：41.6%
平成28年度：62.2%
令和元年度：60.3%〕

③ 研修・講習等で従業員に説明・・・56.5%

〔平成25年度：46.5%
平成28年度：57.9%
令和元年度：55.2%〕

10 特別休暇（3年ごと調査項目）

(1) 特別休暇の導入状況
特別休暇制度のある事業所・・・77.0%

〔平成25年度：59.1%
平成28年度：66.3%
令和元年度：63.6%〕

(2) 連続休暇の実施状況
連続休暇を実施している事業所・・・64.0%

〔平成25年度：62.1%
平成28年度：58.9%
令和元年度：63.4%〕

11 副業・兼業（今年度のみ調査項目）

(1) 副業・兼業の実施状況

① 認めている・・・35.7%

② 認めない・認める予定はない・・・47.1%

③ 検討中・・・17.2%

(2) 副業・兼業による外部人材受入状況

① 受け入れている・受け入れたことがある・・・24.3%

② 受け入れない・受け入れる予定はない・・・54.5%

③ 検討中・・・21.2%